

平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月3日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	2,422	△8.4	171	△16.9	178	△18.0	127	△10.3
27年10月期第2四半期	2,644	7.4	206	64.6	217	62.0	142	58.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年10月期第2四半期	25.47		—					
27年10月期第2四半期	28.40		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	5,239	4,039	77.1
27年10月期	5,270	4,024	76.4

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 4,039百万円 27年10月期 4,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.0	387	△3.2	407	△3.2	272	△5.2	54.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年10月期 2 Q	6,200,000株	27年10月期	6,200,000株
28年10月期 2 Q	1,182,486株	27年10月期	1,182,486株
28年10月期 2 Q	5,017,514株	27年10月期 2 Q	5,017,672株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融政策等の効果を背景に、企業収益、雇用環境及び所得の改善等につながり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円高・株安による金融市場の変動の影響、ロシア経済の停滞及び新興国の経済の減速等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。しかしながら、原油価格の下落等で当社の主要取引先国の経済が停滞したため、海外市場が低迷する影響を受けました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ2億21百万円減少し、24億22百万円(前年同四半期比8.4%減)、全社的な経費削減に取り組んだものの、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ34百万円減少し、1億71百万円(前年同四半期比16.9%減)、経常利益は前年同四半期に比べ39百万円減少し、1億78百万円(前年同四半期比18.0%減)、四半期純利益は前年同四半期に比べ14百万円減少し、1億27百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しましたが、同業者向けが減少しました。輸出売上はヨーロッパ及び東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、全社的な経費削減に取り組んだものの、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ2億27百万円減少し、22億58百万円(前年同四半期比9.2%減)、営業利益は前年同四半期に比べ48百万円減少し、2億49百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと、経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ5百万円増加し、1億63百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し、21百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ65万円増加し、1百万円(前年同四半期比149.8%増)、営業損失は32万円(前年同四半期は営業損失72万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて90百万円減少し、31億23百万円(前事業年度末比2.8%減)となりました。主な要因は、売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が90百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて59百万円増加し、21億16百万円(前事業年度末比2.9%増)となりました。主な要因は、時価が下落したことにより投資有価証券が48百万円減少したものの、新たに保険を契約したことにより保険積立金が1億9百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて30百万円減少し、52億39百万円(前事業年度末比0.6%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて43百万円減少し、10億9百万円(前事業年度末比4.1%減)となりました。主な要因は、第2四半期累計期間で賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が98百万円増加したものの、仕入金額の減少により支払手形及び買掛金が23百万円減少したこと、借入金を返済したことにより短期借入金80百万円減少したこと及び消費税の支払いをしたことにより未払消費税が23百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、1億89百万円(前事業年度末比1.2%減)となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したものの、繰延税金負債が16百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて45百万円減少し、11億99百万円(前事業年度末比3.7%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、40億39百万円(前事業年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が22百万円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、四半期純利益を1億27百万円計上したことにより利益剰余金が37百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、4億27百万円(前事業年度末比94百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が98百万円となったものの、税引前四半期純利益が1億95百万円となったこと、減価償却費が1億4百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が98百万円となったことにより、3億35百万円の収入(前年同四半期は3億46百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が2億26百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1億13百万円となったこと及び保険積立金の積立による支出が1億9百万円となったことにより、2億55百万円の支出(前年同四半期は55百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額80百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が89百万円となったことにより、1億73百万円の支出(前年同四半期は1億59百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成27年12月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年3月31日 平成28年法律第15号)、「法人税法施行令等の一部を改正する政令」(平成28年3月31日 平成28年政令第146号)、「法人税法施行規則等の一部を改正する省令」(平成28年3月31日 平成28年財務省令第16号))に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,665	1,067,358
受取手形及び売掛金	1,360,955	1,270,003
電子記録債権	36,899	36,439
商品及び製品	461,916	473,468
仕掛品	32,551	38,880
原材料及び貯蔵品	153,338	163,356
その他	61,891	75,183
貸倒引当金	△1,413	△1,309
流動資産合計	3,213,805	3,123,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	745,101	723,260
その他(純額)	927,334	942,216
有形固定資産合計	1,672,436	1,665,477
無形固定資産		
	4,727	9,597
投資その他の資産		
その他	380,120	441,988
貸倒引当金	△825	△875
投資その他の資産合計	379,295	441,113
固定資産合計	2,056,459	2,116,188
資産合計	5,270,264	5,239,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,026	223,296
短期借入金	390,000	310,000
未払法人税等	101,416	114,500
賞与引当金	27,594	126,222
その他	287,023	235,633
流動負債合計	1,053,059	1,009,653
固定負債		
退職給付引当金	129,376	145,279
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	48,338	30,160
固定負債合計	192,274	189,999
負債合計	1,245,334	1,199,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,493,626	3,531,138
自己株式	△521,685	△521,685
株主資本合計	3,963,505	4,001,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,424	38,900
評価・換算差額等合計	61,424	38,900
純資産合計	4,024,930	4,039,917
負債純資産合計	5,270,264	5,239,570



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,644,621	2,422,911
売上原価	2,150,284	1,962,945
売上総利益	494,336	459,966
販売費及び一般管理費	287,704	288,277
営業利益	206,631	171,688
営業外収益		
受取利息	217	630
受取配当金	3,101	2,690
受取賃貸料	7,388	7,631
その他	2,826	2,225
営業外収益合計	13,533	13,177
営業外費用		
支払利息	1,352	1,011
売上割引	1,444	1,401
投資有価証券評価損	—	3,665
その他	26	659
営業外費用合計	2,823	6,737
経常利益	217,341	178,128
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,446
補助金収入	6,601	9,927
保険解約返戻金	—	510
特別利益合計	6,601	22,883
特別損失		
減損損失	—	1,273
固定資産除却損	375	961
投資有価証券評価損	—	3,355
特別損失合計	375	5,590
税引前四半期純利益	223,567	195,422
法人税、住民税及び事業税	129,451	109,754
法人税等調整額	△48,432	△42,159
法人税等合計	81,018	67,595
四半期純利益	142,548	127,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	223,567	195,422
減価償却費	101,864	104,115
減損損失	-	1,273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,653	15,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,333	98,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△54
受取利息及び受取配当金	△3,318	△3,320
支払利息	1,352	1,011
固定資産除却損	375	961
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△12,446
投資有価証券評価損益(△は益)	-	7,020
保険解約返戻金	-	△510
補助金収入	△6,601	△9,927
売上債権の増減額(△は増加)	△9,762	92,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241	△27,912
仕入債務の増減額(△は減少)	4,913	△23,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,255	△23,406
その他	2,762	5,022
小計	413,666	420,620
利息及び配当金の受取額	4,462	4,930
利息の支払額	△1,363	△1,018
法人税等の支払額	△76,534	△98,563
補助金の受取額	6,601	9,927
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,832</b>	<b>335,896</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△148,000	△226,000
定期預金の払戻による収入	172,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	△49,214	△113,066
投資有価証券の取得による支出	△30,294	△309
投資有価証券の売却による収入	-	20,331
無形固定資産の取得による支出	△592	△391
保険積立金の積立による支出	△586	△109,629
保険積立金の解約による収入	-	510
その他の支出	△555	△180
その他の収入	2,192	789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,050</b>	<b>△255,946</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△3,705	△3,705
配当金の支払額	△75,326	△89,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△159,032</b>	<b>△173,694</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,350	△94,307
現金及び現金同等物の期首残高	352,095	521,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	485,446	427,358

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,258,400	163,419	2,421,820	1,091	2,422,911	—	2,422,911
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,258,400	163,419	2,421,820	1,091	2,422,911	—	2,422,911
セグメント利益 又は損失(△)	249,142	21,554	270,696	△ 325	270,370	△98,682	171,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上